

都道府県名	市区町村名	自治体コード	N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③核算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省市の通知の発出状況に定義されている対象分野)
香川県	高松市	37201	1	高松市住民税非課税世帯(令和6年度)物価高対策給付金及び定額減税不足額給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6.R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 46791世帯×30千円、子ども加算 5283人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 40000人(1280000千円)のうちR7計画分事務費 90000千円 事務費の内容 【業務委託料として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(46791世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(40000人)	ー	R7.2	R8.2	1,069,290	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
香川県	高松市	37201	5	高松市中小企業等資金引上げ奨励金事業	①物価高が続く中で、従業員の持続的な賃金の引上げに向けて、資金の引上げを実施する中小企業等に奨励金を支給する。 ②歳上げ奨励金、委託料及び事務費 ③給付費 250,000千円 ・資金引上げ率【正規】2.5%以上2.275人【非正規】5%以上1.225人 50千円×3,500人(175,000千円) ・資金引上げ率【正規】1.5%以上1.625人【非正規】3%以上.875人 30千円×2,500人(75,000千円) 事務費 615千円 委託料 18,521千円 ④対象者 市内に本社又は本店若しくは事務所(個人の場合にあつては事業所及び住所)を有する中小企業、市内に主たる事業所を有するその他の法人	②中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.4	R8.3	269,136	対象となる市内の中小企業に対し資金引上げの支援を行い、対象者への執行率100%を目指す。	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
香川県	高松市	37201	6	令和7年度高松市公共交通運行特別支援事業	①市民等の移動手段を維持確保することを目的に、燃料等の物価の高騰による運行経費の増加、運転手の不足、改善基準告示等の改正による運転手の労働時間の上限規制等により厳しい経営環境にある交通事業者の状況に鑑み、このような状況において従業員の賃金の引上げを実施する地域交通事業者に対して支援を行う。 ②賃上げ奨励金 ③路線バス等の運行事業者:16,550千円 (路線バス50千円×299人、コミュニティバス等50千円×32人) 地域鉄道事業者:15,500千円 (50千円×310人) ④市内を運行する路線バス等の運行事業者及び地域鉄道事業者	③地域公共交通・物流や地域観光業等に 対する支援	R7.4	R8.3	32,050	対象となる路線バス等の運行事業者3名及び地域鉄道事業者1名に対し支援を行い、対象者への執行率100%を目指す。	市ホームページ及び広報紙への掲載	運輸交通・物流・観光事業者
香川県	高松市	37201	7	学校給食費保護者負担軽減支援事業(令和6年度補正分)	①物価高が続く中で学校給食用食料費の支援を行うことで、小・中学生の保護者の経済的な負担を軽減する。(計画N o 8と同一事業) ②学校給食用食料費(物価高騰分及び更なる物価高騰分) ③ 【物価高騰分】 小学校低学年@18円×1,274,828食+小学校中学年@38円×1,341,192食+小学校高学年@50円×1,410,564食+中学校@57円×1,785,000食=246,185,400円 ※教職員分は対象としない 【更なる物価高騰分】 小学校低学年@26円×1,274,828食+小学校中学年@33円×1,341,192食+小学校高学年@40円×1,410,564食+中学校@40円×1,785,000食=205,227,424円 ※教職員分は対象としない ④(公財)高松市学校給食会	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.4	R8.3	246,186	対象世帯分の食料費を支給することで、小・中学生の保護者の給食費負担額を10%以上軽減する。	ホームページ、広報誌等	給食
香川県	高松市	37201	8	学校給食費保護者負担軽減支援事業(令和7年度予算費分)	①物価高が続く中で学校給食用食料費の支援を行うことで、小・中学生の保護者の経済的な負担を軽減する。(計画N o 7と同一事業) ②学校給食用食料費(物価高騰分及び更なる物価高騰分) ③ 【物価高騰分】 小学校低学年@18円×1,274,828食+小学校中学年@38円×1,341,192食+小学校高学年@50円×1,410,564食+中学校@57円×1,785,000食=246,185,400円 ※教職員分は対象としない 【更なる物価高騰分】 小学校低学年@26円×1,274,828食+小学校中学年@33円×1,341,192食+小学校高学年@40円×1,410,564食+中学校@40円×1,785,000食=205,227,424円 ※教職員分は対象としない ④(公財)高松市学校給食会	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.4	R8.3	205,228	対象世帯分の食料費を支給することで、小・中学生の保護者の給食費負担額を10%以上軽減する。	ホームページ、広報誌等	給食